

今でも大変な暮らしなのに、消費税を10%にしたら、暮らしも財政も底が抜け、日本は立ち直れなくなってしまいます。

消費税 10% こんな大負担には耐えられない

世帯構成	年収	消費税増税による負担増
40歳以上4人世帯 (働き手1人)	300万円	10万7000円
	500万円	16万7600円
	800万円	25万円
40歳未満単身世帯	300万円	9万5900円
75歳以上夫婦世帯	240万円	10万3000円

(大和総研の試算から)

社会保障

切り捨てるのオンパレード



年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢の先送り
医療	お年寄りを「うば捨て山」に追いやる制度の温存
	70歳～74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	利用料の引き上げ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入

政治の
姿勢
を変えれば

財源はつくれます

消費税に頼らなくても大丈夫

社会保障の段階的な充実 財源12~15兆円

財源は「歳出」「歳入」の段階的改革で

- 社会保障をよくする「第1段階」 医療費の窓口負担の引き下げ、年金額が減らない信頼できる年金制度の確立など、崩された社会保障の再生をすすめます。
- 財源 税金のムダづかいの一掃と、富裕層・大企業優遇の不公平税制の見直し、「富裕税」「為替投機課税」などを導入してまかさない。

先進水準の社会保障拡充 財源6兆円

「応能負担」に立った税制改革で

- 社会保障をよくする「第2段階」 最低保障年金制度、医療費の無料化、介護の利用料無料化など、先進水準の社会保障へ拡充。
- 財源 国民全体で支えるため、「応能負担の原則」に基づき、累進課税を強化する税制改革を行います。その場合も消費税には頼りません。

健全な成長と安定した税収を実現

- 日本共産党は、社会保障の再生・充実と同時並行で、国民の所得を増やし、経済を内需主導で安定した成長軌道に乗せる経済改革をすすめます。
- 大企業の内部留保260兆円を日本経済に還流させます。

財政危機打開へ

- 正社員が当たり前の社会を実現し、賃金を引き上げ、中小企業と農林漁業を守り再生します。
- この改革によって、税収を増やし、長期債務を削減する展望が開けます。「少子化」という危機の打開にもつながります。

● 聖域なくムダ削る。増税するなら、富裕層、大企業から

政党助成金	320億円	大企業減税	1兆2000億円
原発推進	4200億円	大金持ち減税	5000億円
米軍への「思いやり」予算など	2700億円		